

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 大井川 清
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-3553-1151

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,299	—	△359	—	△236	—	△84	—
20年3月期第1四半期	18,587	—	△80	—	10	—	△31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2.77	—
20年3月期第1四半期	△1.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	56,649	702.83	21,461	37.9	702.83	
20年3月期	65,152	698.12	21,317	32.7	698.12	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,461百万円 20年3月期 21,317百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,000	△25.2	△460	—	△340	—	△260	—	△8.51
通期	83,000	△3.1	550	△23.0	850	△11.1	420	△9.7	13.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 30,580,000株 20年3月期 30,580,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 43,685株 20年3月期 44,685株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 30,535,940株 20年3月期第1四半期 30,536,563株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、売上高につきましては、102億99百万円となりました。利益につきましては、完成工事高の減少により、営業損失が3億59百万円、経常損失が2億36百万円、四半期純損失は84百万円となりました。

なお、当社グループにおける売上高は、主要事業である建設事業において完成引渡し第4四半期に集中する季節的変動要因があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ85億3百万円減少し566億49百万円となりました。主な増減は、受取手形・完成工事未収入金等の減少112億67百万円、未成工事支出金の増加44億10百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等の減少55億59百万円、短期借入金の減少60億円等により前連結会計年度末に比べ86億48百万円減の351億87百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払等で利益剰余金が減少する一方で、その他有価証券評価差額金が増加し、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増の214億61百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期決算発表時（平成20年5月15日）に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,911,680	9,785,632
受取手形・完成工事未収入金等	10,951,571	22,219,432
有価証券	99,570	99,500
未成工事支出金	15,671,342	11,260,970
販売用不動産	732,990	434,319
仕掛販売用不動産	2,820,580	2,919,400
その他のたな卸資産	112,238	82,852
その他	1,530,865	980,577
貸倒引当金	△75,349	△194,746
流動資産合計	38,755,491	47,587,938
固定資産		
有形固定資産	8,599,618	8,533,972
無形固定資産	70,337	64,302
投資その他の資産		
投資有価証券	6,763,202	6,188,620
その他	3,327,485	3,645,455
貸倒引当金	△866,729	△867,343
投資その他の資産合計	9,223,958	8,966,731
固定資産合計	17,893,913	17,565,006
資産合計	56,649,404	65,152,944
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,292,133	22,851,200
短期借入金	310,000	6,310,000
未払法人税等	102,709	153,590
未成工事受入金	11,912,618	9,127,801
引当金	475,073	700,901
その他	829,085	484,295
流動負債合計	30,921,621	39,627,789
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	2,900,047	2,815,299
負ののれん	220,362	231,960
その他	845,437	860,612
固定負債合計	4,265,847	4,207,873
負債合計	35,187,468	43,835,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,725	333,958
利益剰余金	15,791,628	16,028,955
自己株式	△21,589	△22,150
株主資本合計	20,103,764	20,340,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358,171	976,518
評価・換算差額等合計	1,358,171	976,518
純資産合計	21,461,935	21,317,282
負債純資産合計	56,649,404	65,152,944

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日	
至平成20年6月30日)	
売上高	10,299,256
売上原価	9,671,553
売上総利益	627,702
販売費及び一般管理費	987,577
営業損失(△)	△359,874
営業外収益	
受取利息配当金	104,008
負ののれん償却額	11,598
その他	22,624
営業外収益合計	138,230
営業外費用	
支払利息	11,496
その他	3,668
営業外費用合計	15,165
経常損失(△)	△236,809
特別利益	
貸倒引当金戻入額	119,352
特別利益合計	119,352
特別損失	
投資有価証券評価損	10,400
特別損失合計	10,400
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,856
法人税、住民税及び事業税	90,900
法人税等調整額	△134,106
法人税等合計	△43,206
四半期純損失(△)	△84,650

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	18,587,972
II 売上原価	17,709,219
売上総利益	878,752
III 販売費及び一般管理費	959,690
営業損失(△)	△80,937
IV 営業外収益	101,613
V 営業外費用	9,900
経常利益	10,775
VI 特別利益	31,348
VII 特別損失	13,310
税金等調整前四半期純利益	28,813
税金費用	31,464
少数株主利益	28,805
四半期純損失(△)	△31,456

6. 四半期個別受注の概要

(1) 個別受注の実績

	受注高	
21年3月期第1四半期	16,693百万円	△30.5%
20年3月期第1四半期	24,026	8.3%

(注) %表示は前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位:百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		比較増減	増減率 (%)		
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)				
建設事業	建	官公庁	1,072	4.5	4,366	26.2	3,293	306.9
		民間	22,365	93.1	12,019	71.9	△10,346	△46.3
		計	23,437	97.6	16,385	98.1	△7,052	△30.1
	土木	官公庁	134	0.5	68	0.4	△65	△48.7
		民間	226	0.9	24	0.2	△201	△89.3
		計	360	1.4	93	0.6	△267	△74.2
合計	官公庁	1,207	5.0	4,434	26.6	3,227	267.4	
	民間	22,591	94.0	12,043	72.1	△10,547	△46.7	
	計	23,798	99.0	16,478	98.7	△7,320	△30.8	
不動産事業等		228	1.0	215	1.3	△12	△5.5	
合計		24,026	100	16,693	100	△7,332	△30.5	

(2) 個別受注の予想

	受注高	
21年3月期予想	80,000百万円	4.0%
20年3月期実績	76,925	△12.2

(注) %表示は対前期増減率

[個別受注の実績及び個別受注の予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績については、住宅着工数の減少等により、前年同四半期累計期間比30.5%減の166億93百万円となりました。

平成20年3月期決算発表時(平成20年5月15日)に公表した通期の受注予想について、変更はありません。